

えべつ 市議会だより

平成21年5月1日発行

No.97

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 市議会報編集委員会
印刷 株式会社須田製版



～初めての教室で～新一年生

新年度一般会計当初予算は383億2千万円に

主な内容

- ◇第1回定例会の概要…………… 2～3
- ◇第1回、第2回臨時会の概要…………… 3
- ◇一般質問、議会の動き…………… 4～7
- ◇予算審査の概要…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

●この市議会だよりは再生紙を使用しています。

平成21年 第1回 定例会

条例

◎男女共同参画を推進するための条例の制定
男女共同参画の一層の推進のために、基本理念、市や市民等の役割及び責務のほか、市の施策の基本となる事項等を定めるものです。

◎個人情報保護条例の一部改正
統計法の改正及び統計報告調整法の廃止に伴い、条例中の字句や引用条項を改めるものです。

◎乳幼児等医療費助成条例等の一部改正
児童福祉法の一部改正に伴い、国の医療助成の対象となった小規模住居型児童養育事業を行う者に養育される児童を市の医療助成の対象外とするため、関係する三つの条例の字句を改めるものです。

◎職員の育児休業等に関する条例の一部改正
地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、育児のために短時間勤務をする職員の1週間当たりの勤務時間数を変更するものです。

◎職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
国家公務員の勤務条件に準拠し、休息時間制度を廃止するものです。

◎職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
産科医を安定的に確保するために分べん手当を新設するほか、勤務時間外に自宅等で待機した職員に対する手当額を引き上げるものです。

◎介護保険条例の一部改正
21年度から23年度までの保険料率について、所得段階区分を6段階から7段階に細分化して設定するほか、第1号被保険者の負担軽減措置を図るものです。

◎道路占用料条例の一部改正
地価水準等の変化に合わせ、国や道に準拠し、道路占用料の改正と占用物件区分の見直しを行うものです。

◎普通河川管理条例・準用河川流水占用料等徴収条例の一部改正
道の河川法施行条例の改正に準拠し、市が管理する河川の土地占用料を改正するものです。

◎市立病院使用料及び手数料条例の一部改正
産科医療補償制度への加入により生じる経費及び新生児管理における経費を徴収する規定などを追加するものです。



一般議案

◎市道路線の認定及び変更
開発行為に伴う造成や再編により、1路線を認定、1路線を変更した結果、市道総数は2千360路線、総延長は827・487kmとなりました。

予算

◎平成21年度各会計予算
一般会計のほか、5特別会計と3企業会計予算が可決されました。審査経過等については、8ページをごらんください。

◎平成20年度各会計補正予算
○一般会計
決算見込みの反映や国等の補正予算の動向、その他緊急を要する措置などにより、1億7千589万円を追加し、予算の総額は44億5千643万3千円になりました。

◎国民健康保険特別会計
保険財政共同安定化事業拠出金などの確定により、2千5万4千円を追加し、予算の総額は11億6千264万7千円になりました。

◎後期高齢者医療特別会計
保険料負担軽減の継続に伴う電算システムの改修費として357万円を追加し、予算の総額は11億8千989万4千円になりました。

◎介護保険特別会計
制度改正に伴う電算システム改修費等として702万3千円を追加し、予算の総額は62億6千887万1千円になりました。

◎基本財産基金運用特別会計
土地貸付け等に伴う繰出金の増額により、479万9千円を追加し、予算の総額は1億9千499万9千円になりました。

◎平成21年度各会計予算
一般会計のほか、5特別会計と3企業会計予算が可決されました。審査経過等については、8ページをごらんください。

◎市立病院使用料及び手数料条例の一部改正
産科医療補償制度への加入により生じる経費及び新生児管理における経費を徴収する規定などを追加するものです。

○水道事業・下水道事業各会計

企業債の借換えに必要な措置や決算見込みなどにより、水道事業は総額で7千689万9千円を減額し、下水道事業は2千108万4千円を減額しました。

○病院事業会計

収入・支出に係る決算見込みや事業費の確定により、総額で531万9千円を増額しました。

報告

◎土地開発公社、江別振興公社、在宅福祉サービス公社、スポーツ振興財団の事業計画に関する書類
市が出資している公社や財団の新年度事業計画が報告されました。

陳情

■一部採択となった陳情
◎最低保障年金制度の創設を求めることについて
全日本年金者組合江別支部 支部長 森元昌輔氏

◎だれもが安心して利用できる介護保険制度にするため、国庫負担の引き上げを求めることについて
介護をよくする江別の会 代表 叶美智子氏

■不採択となった陳情

◎障害者自立支援法施行前の国民健康保険での精神科通院医療費に対する医療付加給付金制度の再導入を求めることについて
江別市精神障害回復者クラブ 江別空色クラブ 会長 土屋晴治氏

◎物価上昇に見合う年金引き上げを求めることについて
全日本年金者組合江別支部 支部長 森元昌輔氏

意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎インターネット画像サービスにおける個人情報保護に関する意見書
インターネット上で地図検索と併せて、画像を閲覧できるサービスが提供されていますが、個人情報保護や防犯上の観点から、様々な問題の発

生が懸念されるため、公開の適否や法令による規制などの検討を国に要望しました。

◎障害者自立支援法の見直しを求める意見書
障害者自立支援法について、法施行3年後の抜本的見直しに向けて検討が進められていることから、これまで寄せられた利用者負担等に関する要望等を踏まえ、適切な見直しを行うよう国に要望しました。

◎今後の保育制度の検討に関する意見書
保育制度を含む次世代育成支援の在り方に関して、現在、社会保障審議会少子化対策特別部会で議論が進められていることから、今後の検討に当たっては、関係者との意見交換を十分に行うことなどを国に要望しました。

◎消えた年金問題の速やかな解決を求める意見書
持ち主不明の年金記録について、様々な対応が取られてきたものの、解決の見通しは立っていないことから、公的年金に対する国民の不安をふっしょくするために、消えた年金問題を速やかに解決するよう国に要望しました。

◎介護保険制度での返還された国庫負担金に関する意見書
18年度の介護保険制度改正により、利用していたサービスが受けられなくなり困っているとの声がある一方、給付額は当初見込みを下回り、精算によって国庫負担金を返還する事態が生じていることから、返還された国庫負担金は介護保険制度の充実のために使うよう国に要望しました。

第1回臨時会
2月16日

◎介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定
介護報酬改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するための交付金を適正に管理運営するため、基金を創設するものです。

◎平成20年度各会計補正予算
○一般会計
国の生活対策交付金に伴う事業や定額給付金事業等への措置などにより、23億8千78万6千円を追加し、予算の総額は42億8千54万3千円になりました。

○介護保険特別会計

介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立て分として5千574万5千円を追加し、予算の総額は62億6千184万8千円になりました。

第2回臨時会
4月20日

◎平成21年度一般会計補正予算
緊急雇用創出事業や定額給付金支給に合わせた地域消費活性化事業への措置により、3千545万5千円を追加し、予算の総額は383億5千545万5千円になりました。

◎専決処分の承認(市税条例・都市計画税条例の一部改正)
地方税法等の一部改正により、3月31日付けで市長が専決処分を行った市税条例及び都市計画税条例の一部改正を承認したもので、固定資産税における土地に係る負担調整措置を継続するほか、条項と字句を改めるものです。

◎専決処分
交通事故による物的損害の賠償2件について、相手方との示談が成立した旨報告されました。

一般質問

今定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

もりよし
森好
いさむ
勇 議員

日本共産党議員団

市内の雇用確保

問 雇用創出事業の概要と中期的施策の方向性について伺う。

答 緊急雇用創出事業は、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者等の失業者の雇用と就業機会の創出を目的としたものであり、事業実施に向け道と調整中であるが、街路樹せん定作業など計11事業で新規雇用者は50人余りになると見込んでいる。

さらに市では、4月から入居開始となるえべつみらいビルへの立地企業に対し地元雇用の要請を行うとともに、今後も、企業誘致活動を展開する中で雇用の創出を図りたい。

子供の意見表明権

問 学校適正配置に関して、子供の意見表明権を大切に、子供の声を耳を傾けることが求められていると思うがいかがか。

答 学校適正配置の推進に当たっては、いずれの地域においても地域協議会を設置して、地域の理解を得ながら進めることとしているが、子供たちも当事者であることから意見を聴取することについて、保護者や地域の方々の意見を伺いながら、協議会の中で検討したい。



えべつみらいビル

また、26年度以降も効果的な配置となるよう、現状を把握し、計画を立てるべきではないかと考えており、教育効果や学校運営の観点から適正規模化を図る考えである。

26年度以降については、現計画案の対象校となっている地域での協議内容を見定め、児童生徒数の推移や老朽校舎の改築時期等の教育環境を考慮するとともに、中長期的なまちづくりの視点からも、どのような適正配置が効果的か検討を深め、後年次の計画を策定していく必要があると考えている。



このほかに、市長の政治姿勢、福祉行政について質問がありました。

たかま
高間
せんいつ
専逸 議員
新世クラブ

学校適正配置基本計画

問 26年度以降も効果的な配置となるよう、現状を把握し、計画を立てるべきではないか。

答 今回の計画案は25年度までとしており、教育効果や学校運営の観点から適正規模化を図る考えである。

防災への取り組み

問 子供たちを含めた市民の防災への取り組みは、どのように進められてきているのか。

答 年少期から防災意識を持つことは、災害に的確に対応できる能力を身に付け、さらには被災時に地域の即戦力として期待される人材の育成につながるかと考えており、自治会等が行う防災訓練では、子供たちが興味を示すメニューを取り入れ参加しやすい訓練にするなど、少しずつ取り組みが行われてきている。

今後も消防と連携し、子供自身が地域の一員として参加できるような防災訓練の仕組みづくりを進めたい。

このほかに、市の施設について質問がありました。

みやかわ
宮川
まさこ
正子 議員
公明党

色弱の方への配慮

問 多くの方が利用する公共施設や交通施設では、カラーユニバーサルデザイン化し色弱の方に配慮すべきではないか。

答 平成17年に策定した江別市バリアフリー基本構想に基づき、市内各駅周辺地区の整備を進めている。



野幌駅周辺鉄道高架事業等においても、高齢者や障がいのある方などに配慮した施設整備が計画されており、駅舎内については、J R北海道の基準に沿って、色弱の方に配慮された設計となるものと認識している。

公共施設については、ユニバーサルデザインの観点から施設改修の際に、サインの変更や色使いなど研究していきたい。

農商工等連携促進法

問 高イソフラボン大豆のゆきびりかをはじめ、市内には

魅力的な農産物があり、農工商連携促進法を活用し地域ブランド創出を考えては。

答 農商工等連携促進法については、減税や低利融資などの支援により農商工の連携促進による地域経済活性化の実現を目指し昨年制定された。

大豆については、19年に産学官連携による江別大豆プロジェクト協議会が設立され、地域ブランドづくりや新製品開発に取り組んでおり、農業者や関係者などの協力の下で法活用について検討を行い、第二、第三の地域ブランド確立に向け、必要な協議を進めていきたい。

このほかに、妊婦一般健康診査に係る公費負担の拡充、市の雇用創出対策、奨学金拡充について質問がありました。

はやし
林 かげき 議員

環境・平和・市民の会

公共交通

問 公共交通手段の確保のために、バス会社への補助以外に、どのような施策を行っているのか。

答 市では、17年度よりバス

輸送システム検討懇談会に、新たにバス利用者を加えており、公共交通機関とまちづくりの観点から、意見交換を行っている。

市内バス路線マップの作成や広報えべつ、市ホームページでのバス利用促進のPR等を行っており、今後も、定期的にバス事業者と協議を行うほか、地域における公共交通としてのバスの在り方について、研究を進めたい。



土地開発公社の現状認識

問 土地開発公社の債務保証残高の現状をどのように考えているか。

答 19年度決算から自治体の健全性を示す健全化判断比率の公表が義務付けられ、土地開発公社の将来見込まれる負

担額も対象となっている将来負担比率は73%と国の示す基準を大きく下回っており、市の財政に大きな影響はないと考えている。

今後、より安定的な市の財政運営のため、長期保有地解消事業を計画どおり進め、公社の健全化に取り組みたい。

あかさか
赤坂 伸一 議員

民主の会

中高年への就業支援策

問 中高年の方々に対する就業支援が必要と考えるがどうか。

答 国では、労働者の採用、募集時の年齢制限を禁じるため雇用対策法を改正したり、中高年層者を試用や常用雇用するための実習制度等を整備した事業主へ奨励金を支給しているほか、道では、中高年齢者応援ガイドブックを提供している。

市としては、国や道の事業を活用しながら就業相談などに対応するほか、江別市雇用創造促進協議会などと連携し

て中高年齢者向けセミナーの開催など支援を行いたい。

指定管理者の公募

問 いきいきセンターなどの施設を市の外郭団体として管理を行っていた団体については、指定管理者の選定に当たり非公募にすべきではないか。

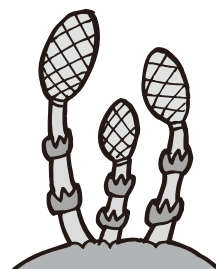
答 在宅福祉サービス公社などは、市の外郭団体として設立し指定管理者制度導入以前から管理を行っていた経緯があるが、制度導入に当たっては、創設の趣旨を踏まえ公募により選定を行った。

21年度は、当初導入施設の指定期間の期限を迎える年度のため、再選定に当たっては、当該各団体の非公募扱いの検



いきいきセンターさわかち

討も含めて適切に対処したい。
このほかに、市政のかじ取り、2009年度財政と予算について質問がありました。



そうま
相馬 芳佳 議員

公明党

自然エネルギー

問 自然エネルギーの活用についての市長の見解は。環境教育も兼ねて、太陽光発電システムを導入してはどうか。

答 自然エネルギーの活用は、環境に調和するまちづくりを目指す本市にとって推進していくことが望ましいと考えているが、コストや維持管理の面で課題がある。

太陽光発電システム導入への支援や、公共施設、学校への導入についても仕組みづくりが未定であり、国の動向や制度改正などを十分に見極めた上で検討する必要があると考えている。

土曜広場のボランティア

問 地域ボランティアの育成をどのようにするのか。生涯教育の観点に立った包括的なボランティア活動支援センター構築の考えはないのか。

答 これまでも、地域ごとにボランティアを募集し、土曜広場などへの紹介を行ってきたが、今後は、更に広く市民から人材を募集し、ボランティア登録制度を整備するとともに、地域ボランティアの育成を図りたい。

包括的な支援センターの構築については、広く生涯学習に関するボランティア情報の収集・提供や指導者を活用できるような体制の整備について関係団体と連携する中で検討していきたい。

このほかに、制度改正の周知、総合窓口の取り組みについて質問がありました。

おか ひでひこ
岡 英彦 議員
無所属

産業クラスター

問 江別の地域経済政策として産業クラスター化を目指す

べきと考えるがどうか。

答 江別市は、都市型農業としての優位性があるほか、食と農に関連した取り組みが進めやすい環境が整っていると言える。

農業の充実や地域の様々な資源を基にした内発型の経済活動の発展が期待できる素地があると考えており、市全体として産業クラスターのような状態に近づいていく可能性は大いにあると考えている。

臨時職員の採用

問 離職者が大幅に増え、厳しい状況にある中、市独自の雇用対策として、一時的に臨時職員を採用することも必要と思うがいかがか。



答 市としては、さきの実施した新年度の事務・業務補助員の採用試験において、約100

名の採用又は登録をしたほか、定額給付金等の支給に係る事務補助員15名程度の採用を行った。

さらに短期の雇用、就業機会を創出することを目的として国が実施する緊急雇用創出事業などの制度を最大限に活用しながら、より多くの雇用を創出したい。

このほかに、財政運営について質問がありました。

よしもと かずこ
吉本 和子 議員
日本共産党議員団

地域公共交通の活性化及び再生法

問 市内公共交通の課題解決に地域公共交通の活性化及び再生法を活用することについて、どう考えるか。

答 この法律の適用については、市内を運行しているバス路線との調整が必要になるとともに、中長期的な視野に立った公共交通の在り方の調査研究や、顔づくり事業の実施に伴う路線見直しの動向確認などが必要ことから、まずはバス輸送システム検討懇談会において、検討する必要がある

あると考えている。



鳥獣被害防止特措法

問 鳥獣被害防止特措法による市の被害防止計画を策定し、近隣市町村と連携した広域的な対策を講じてはいかがか。

答 計画の策定に当たっては、鳥獣害防止総合対策事業による実施市町村の状況把握を行うとともに、アライグマの生態研究者や駆除に関する専門家の意見を聴くなど、何よりも周辺市町村との連携が重要であることから、大学、関係機関なども含め十分相談しながら対応したい。

ほしば よしこ
干場 芳子 議員
環境・平和・市民の会

傍聴者への資料配付

問 市民参加には情報の公開が必要であり、審議会等の委員と同様の資料を傍聴者へ配

付すべきと考えるがどうか。

答 傍聴者への資料配付について、すべての審議会等で統一した取扱いを行うためには、各行政委員会など関係機関との協議が必要であるほか、傍聴者の人数の把握やページの多い資料の取扱いなど、様々な課題があることから、今後、研究・検討していきたい。



障がいのある方への就労支援

問 障がいのある方の雇用を実現するための具体的な施策についてどのように進めていくつもりか。

答 障がいのある人が自立した生活を送るためには、必要な福祉サービスが十分利用できるようなになっていることと、

働く機会の確保が課題であると考えているが、現下の経済情勢等から、厳しい状況に置かれているのが実情である。今後は、ハローワークや商工会議所等と連携し、雇用情報提供や特定随意契約による福祉事業者への発注など、就労の場の拡大が図られるよう進めていきたい。

このほかに、入札制度について質問がありました。

みやざわ よしあき
宮澤 義明 議員
公明党

定額給付金

問 定額給付金支給に伴い、市内で消費拡大するための具体的な支援策を検討してはどうか。

答 定額給付金については、市内経済活性化の観点から地域内消費、消費循環等を進めることが重要であると認識している。

市では、既存の商工業活性化事業補助の中で、商店街が行うプレミアム付き商品券発行に係る印刷やPRに要する事業経費に対し支援を検討している。

学校統合

問 江別小と第三小は適正配置の対象として検討されているが、子供の安全を第一に考えると統合を前提に耐震補強等を早期に行うべきでは。



答 学校適正配置を進めるに当たっては、いずれの地域においても地域協議会を設置して、地域の理解を得ながら進めることとしている。

両校については、まだ協議会の設立には至っていないが、地域や保護者の方々と協議しながら協力を進めたいと考えており、統合とそれに伴う様々な検討課題についても、今後、協議会の中で協議を進めたい。

このほかに、防疫行政について質問がありました。



しみず なおゆき
清水 直幸 議員
新世クラブ

雪氷冷熱の利用化に対する展望

問 雪氷冷熱利用のために、研究開発への協力支援を行う考えはないか。

答 市では、これまでに江別食糧備蓄基地推進協議会に参画し先進事例調査等を行っているが、雪氷冷熱の有効利用については情報収集、調査段階の現状にある。

国が行う地域雇用創造実現事業において、市も参画している雇用創造促進協議会が提案した事業が採択され、この中に雪氷冷熱を使った農産物の貯蔵庫管理を行う計画があることから、今後は国の補助制度の活用を図るなど、事業化に向けて支援していきたい。

このほかに、農業行政について質問がありました。

ゆとり教育の見直し

問 国のゆとり教育の見直しに伴う江別市独自の取り組みについて伺う。

答 市内小中学校では、朝読書や学習サポート活動に取り組んでいるほか、20年度より退職教員等外部人材活用事業により小中学校合わせて6名の講師を派遣した。

21年度からは、新たにボランティア講師として退職した教員の方に参加していただくこととしており、今後も各校の実情に合わせた取り組みが行えるよう必要な支援を行いたい。

このほかに、農業行政について質問がありました。



先進地の貯雪の様子

議会の動き

26日	議会運営委員会
23日	員会
20日	自治基本条例特別委員会
19日	経済建設常任委員会
16日	第1回臨時議会
10日	議会運営委員会
6日	経済建設常任委員会
2日	総務文教常任委員会
〔2月〕	
26日	議会運営委員会
23日	員会
20日	自治基本条例特別委員会
19日	経済建設常任委員会
16日	第1回臨時議会
10日	議会運営委員会
6日	経済建設常任委員会
2日	総務文教常任委員会
〔3月〕	
4日	第1回定例会
4日	予算特別委員会
5日	総務文教常任委員会
6日	自治基本条例特別委員会
9日	予算特別委員会
11日	総務文教常任委員会
11日	議会運営委員会
11日	一般質問
16日	予算特別委員会
24日	予算特別委員会
26日	総務文教常任委員会
27日	議会運営委員会
27日	議会報編集委員会
〔4月〕	
17日	議会報編集委員会
20日	議会運営委員会
20日	第2回臨時議会
27日	自治基本条例特別委員会

予算審査の概要

一般会計ほか各会計の新年
度予算案と条例改正など関連
する議案等18件は、定例会初
日に11名で構成された予算特
別委員会に付託され、6日間
にわたり審査が行われました。
主な質疑の概要をお知らせ
いたします。

なお、本会議では、一般会
計、国民健康保険特別会計、
後期高齢者医療特別会計及び
介護保険特別会計は賛成多数
で、老人保健特別会計、基本
財産基金運用特別会計、水道
事業会計、下水道事業会計及
び病院事業会計は全員一致で、
いずれも原案のとおり可決さ
れました。

主な質疑の概要

問 家事用水道使用量が減少
しているが水道料金体系につ
いてどう考えているのか。

答 経済動向や節水行動等に
より有収水量は減少傾向にあ
るが、基本水量の引下げによ
る収益の減少は健全経営に大
きな影響を及ぼすことが懸念
されるため、安定給水を継続

する上でも引き続き現行の料
金体系を維持していきたい。

問 市立病院に対する一般会
計からの繰入金を増やすべき
ではないか。

答 繰入金は、21年度からの
産婦人科病棟再開に伴い、約
5千700万円が新規に措置され
るなど、総額で前年度に比べ
約8千900万円増加しており、
経営上、非常に効果が見込ま
れるものと考えます。20年度下
半期以降は入院患者数が増加
傾向にあることから、今後も
経営健全化計画に基づく医療
体制の整備を図るとともに経
営改善に努めたい。

問 江別の顔づくり事業のう
ち、街路事業における地権者
との合意形成についてはどう
なっているのか。

答 事業主体の北海道と共に
街路の用地交渉に同席するな
ど協力して地元対応を行って
いるが、合意を得られていな
い地権者とは、今後も積極的
に交渉を進めていきたい。ま
た、土地区画整理事業の施行
区間と関連する街路について
は、整備スケジュールを調整
し、なるべく早い段階で沿道
の地権者等に対して情報を提
供するなど、引き続き合意形

成に努めていきたい。

問 深川市にある市営牧野の
今後の利活用に向けた協議状
況はどうなっているのか。

答 現在、市営牧野は、地理
的条件や肉牛の種付け方式の
変更により休止状態にあるが、
関係協議会等からは、水害な
どに備えて、緊急避難的な施
設として市で管理を続けてほ
しいとの要望をいただしてい
る。今後の利活用については、
有識者等からも意見をいただ
く中で、一定の方向性を見い
だしていきたい。

問 資源回収奨励事業の取り
組み状況はどうなっているの
か。

答 リサイクル意識の高まり
とともに、集団資源回収の取
り組みは市内全域に広がって
いる。同事業による奨励金は
自治会等実施団体の活動資金
としても活用されていること
から、それらの団体を含めた
市民の資源有効活用やごみ減
量に関する意識を更に向上さ
せるために、今後も取り組み
を推進していきたい。

問 豊幌子ども広場開設事業
における子供の居場所づくり
についてどのように考えてい

るのか。

答 同事業は余裕教室を活用
した放課後児童会と児童館の
機能を併せ持つ先駆的な事業
だと認識している。新たな施
設の建設が経済的に困難なこ
とや留守家庭が増えている現
状を踏まえ、教育委員会とも
協議する中で、豊幌地区のみ
ならず、地域における安全な
子供の居場所の確保について
検討していきたい。

問 学校適正配置の推進に向
けて、今後どのように周知を
行うのか。

答 対象校の地域や保護者の
方々からなる地域協議会の中
で協議を行うこととしており、
会議内容をそれぞれの自治会
やPTAの会合を通じて伝え
ていただくほか、協議会だよ
りの配布により周知してい
きたい。今後は、計画概要の周
知パンフレットを作成し、6
月から7月に掛けて、全市民
対象の説明会を中学校区単位
で開催していく予定である。

問 老朽化の激しい本庁舎の
維持管理に当たってどのよう
に考えているのか。

答 本庁舎は築後42年が経過
しており老朽化が進んでいる
ものの、20年度までに大規模

な改修をほぼ終えていること
から、今後も基本的には庁舎
としての延命を図るため、財
政状況等にかんがみながら、
緊急度や優先度に応じて改修
を実施していきたい。

委員会委員
特別委員
○宮本 忠明
○諏訪 容子
○赤坂 繁子
○岡村 繁子
○藤下 幸子
○坂下 博典
○高橋 専三
○高橋 芳美
○高山 由美
○山本 明子
○委員 長
○副委員 長

編集後記

今回の市議会だよりには、
新年度予算の主な審査内容
が掲載されています。市の
予算の使い方が市民の暮ら
しにどのような影響を与え
るか、最善を尽くしている
と言えるのか、限られた期
間で結論を出さなければな
りません。政治の役割と責
任の重さを改めて感じます。
市議会では今、自治基本
条例(案)の議論が進められ
ています。議員それぞれの
方法で市民の声をキャッチ
していると思います。
皆さんからも議員にお尋
ねいただいたり、特別委員
会を傍聴していただいたり
して、力を合わせていただい
たいと思っております。